

# つなぎます。市民の皆さんからの「ご相談」を「政策提案」へ



一般質問 森あや子 議員

## 潜在的な患者は全国100万人 増え続ける化学物質～対策の強化を！

地球上では、毎年新たな化学物質が増えています。この環境下において、「化学物質過敏症」患者も増え続けています。軽度な初期症状をストレスや寝不足、風邪などと勘違いしている人が、国内だけで100万人程度存在していると言われ、この状況を自覚せず曝露を重ねれば、化学物質過敏症へと移行します。

市内の住宅地で下水道の更新工事が行われた際、工事で使用した施工材から発生する化学物質成分が下水道を通じて個人宅に流入してしまい、ご家族に健康被害が発生、ご家族全員がその家に住むことができない状況になったというご相談を受けました。6月議会では、同じような被害を二度と起こさないようにするために、本市が施工する工事に



よって起こり得る化学物質による被害について質問をしました。

今回の工事を所管する道路下水道局へ、法令の遵守はもちろんのこと、今後の工事の際どのような注意が必要かもあわせて周辺住民へ周知することを要望し、実行されることとなりました。また、環境局や保健福祉局へも、化学物質の影響について市民理解を深めるなどの対策を求めました。縦割り行政の壁を超えて、市民のいのちと財産を守るために体制は整っていません。取り組みの強化が一層必要です。今後も取り組み続けます。

加計問題の徹底解明を求める意見書案は否決！

6月議会 意見書案の賛否	自 民	公 明	ク ラ	市 民	共 産	み づ	維 新	自 民	緑と ネット	新	新	天 所	無	橋 所	川 所	口 所	属	属	属	属	属	属	属	属	結果
教育予算の拡充を求める意見書案	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	→	可決							
ギャンブル等依存症対策基本法の早期成立を求める意見書案	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→	可決							
少人数学級の推進を求める意見書案	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	○	→	可決							
「加計学園」の歯医学部開設への安部首相の関与疑惑の徹底解明を求める意見書案	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	○	→	否決							



一般質問 あらき龍昇 議員

「住宅は福祉の原点」  
安価で良質な住宅の提供を

市営住宅についてのご相談をよく受けます。競争率が高く、住宅に困っている方がたくさんいることを実感しています。「住宅は福祉の原点」であり、安価で良質な住宅の提供は自治体の責務だと考え、6月議会で取り上げました。

今年4月、住宅セーフティネット法が改正されました。都道府県や市区町村によって「住宅確保要配慮者」向け賃貸住宅の供給促進計画が策定され、円滑に入居できるようにする登録制度等が創設されました。また、登録住宅の改修費補助や、入居者の負担軽減のための経済的支援制度も創設されました。これらの制度を活用して、本市の施策の充実を強く求めました。

また、若年層に対して安価で良質な住宅を提供することは、少子化対策、子育て支援としても重要です。さらに家賃が高い都心部での、若者への住宅支援も少子化対策として重要なと訴えました。

住宅の相談窓口

居住支援協議会（住宅都市局 住宅部 住宅計画課）Tel.092-711-4598まで



## 6月議会 主な議案への賛否と主張

—緑とネットは15議案中、13議案に賛成、2議案に反対—

### 一般会計補正予算案（議案156号）

[賛否] 賛成 ▶ [結果] 可決

主な内容は、待機児童対策（補正予算）として：

- ①500人分の施設整備費の追加（国が8/9を補助、市の負担は5600万円）
- ②月額1万円を3年半支給：保育士確保の為の追加費用

（全額市の負担で9000万円余）

### 主張 “非正規”保育士へも、処遇の改善を！

賛成はしましたが、保育士の確保費用には条件が付いており、“正規雇用”かつ“世帯主”である保育士に限られ、対象者は約1500人と予測されています。しかし市内の保育士の約半数は“非正規”であり、処遇改善にはもっと予算が必要です。また、新設のために公用地の提供など用地確保の支援を行うことも必要だと提案しました。

### 教科書採択制度に関する条例改正案（議案157号）

[賛否] 反対 ▶ [結果] 可決

①「調査会」が基礎調査を行い、②「調査研究委員会」が審議・精査し（公開に変更）、③教育委員会が審議・採択するようになります。

これまで「諮問委員会」が現場の教師などの意見を反映して諮問に答え、事実上それがそのまま決定されていました。

### 主張 教育に“政治の介入”が強まる恐れあり！

2015年から教育委員会制度が変わり、教科書採択に市長部局の意向が強く反映されるようになっています。政治的中立性を担保できる制度が必要であり、また現場や市民の声を反映できるものでなければならぬと、反対しました。

### 中小企業振興条例案（議案158号）

[賛否] 賛成 ▶ [結果] 可決

市だけではなく中小企業支援団体、金融機関、大企業者、教育機関、研究機関（大学など）、そして市民が一丸となって支援するという理念条例です。昭和48年制定の同条例が全面改正されました。

### 主張 地域経済のため——総合的な施策が必要です

▼公契約条例制定による労働者の処遇改善や、▼小規模修繕事業者登録制度による受注機会の創出、▼住宅リフォーム助成制度などを提案しました。また、企業規模でニーズが異なり、規模に合わせたきめ細やかな支援が必要です。福岡市の経済を活性化させ持続可能な社会を形成するには、中小企業の振興が重要であり、賛成しました。

### 公園条例改正案（議案159号）

[賛否] 反対 ▶ [結果] 可決

条例改正で、特定の公園について賑わいづくりのために年間を通じて興行を誘致しやすくなります。「都市緑地法等の一部を改正する法律案」が4月に成立したことにより、「都市公園の再生・活性化」のための規制緩和です。またカフェやレストランなどの収益施設を許可する場合の地代の算定基準も定めました。

### 主張 公園・本来の役割を、守るべきです

公園は、市民の休息の場であり、災害時には避難場所となり、都市の緑地としてヒートアイランド現象を緩和するなど、公共の福祉を増進する施設です。飲食業の収益事業など、特定の業者の使用が多くなり、実質的に市民が自由に使える空間がなくなり、本来の役割を十分に果たせなくなる危険が高く、反対しました。